

通学路や公園、ごみステーション…

高崎市

全域に防犯カメラ

最大340台 「安心安全を守る」 来年度にも

岡山県倉敷市の小5児童監禁事件など通学路での子ども連れ去りやわいせつ事件などが相次いでいることを受け、高崎市が市内の全58小学校区に最大290台の防犯カメラを設置することが分かった。犯罪抑止が狙いで、地元住民の意見を反映させ、来年度にも各校区の通学路や公園、路地裏などに設置。事件発生時には映像を警察に提供する。一部のごみステーションにも50台を整備する方針で、行方不明になった認知症患者らの捜索にも活用できるといふ。

市によると、自治体が防犯カメラを市庁舎に大量導入するのは全国でも珍しい。

プライバシーに配慮し、映像はモニターによる常時監視はせず、1週間分程度の上書き録画を繰り返す。

5年前の20倍 600台超

必要に応じてデータを取り出す方式を採用する。校区単位の設置場所は町内会からの要望に応じて、1校区5台を限度に設置する。高崎署のまとめでは、市内の1～6月の刑法犯認知

件数は昨年同期と比べ24件増の1814件だった。2013年に子どもへの声掛け事案は154件確認され、ことしもほぼ同ペースで推移。声掛け、つきまといといった不審者情報は、重大事件につながる可能性があり、民間人が委員を務める同署協議会でも防犯カメラの普及を求める意見が根強かった。同署は「認知症の人が行方不明になった場合にも役立つ」としている。

県警のまとめによると、県内の市町村や商店街などが街頭に設置している防犯カメラは4月末時点で600台を超え、5年前の約20倍。高崎市の取り組みとは別に、同市鞆町の高崎中部名店街（友光勇一理事長）は国の補助金を活用して30台の導入を決め、22日から設置工事を始めた。

設置が急速に広がる背景には防犯カメラについて、プライバシーを侵す懸念より、防犯効果を期待する住民の意識がある。群馬大社会情報学部の柿本敏克教授（社会心理学）は「防犯に役立てる前向きな目的だとしても、勝手に映されているという市民の不安感を取り除くため、行政側は運用方針を丁寧に説明する必要がある」と指摘している。

一方、ごみステーションでは、「見守りカメラ」の名称での設置を予定。環境保健委員や地域住民と相談し、マナーの悪化が懸念される場所を選ぶ。市によると、飲食店関連やシュレッダーにかけた大量の紙などの事業系ごみが、家庭用の収集場所に捨てられる事例が目立つという。

市はリース契約によるカメラの設置を検討しており、年間費用として2千万円程度を想定している。富岡賢治市長は「市民の安心安全を守る一つの手段。犯罪を予防し、（ごみ問題など）社会のルールが守られていない現状を少しでも良くしたい」と話している。